

内閣支持の構造と差異

—小泉・安倍両内閣—

鈴木 督久

(日経リサーチ)

1. はじめに

マスコミが実施する世論調査の回収率は低下傾向を続け、2007年段階では50%~60%になっている。有権者の多くが世論調査に協力的ではないからである。内閣支持率の非標本誤差は標本誤差より大きいと考えられる。各社の世論調査の母集団がほぼ同じなのに、回収標本の内閣支持率の調査主体間差が標本誤差より大きいことが根拠のひとつである。そのような背景からマスコミ6社の内閣支持率を比較・観察して知見を整理した。

2. 分析の方法

小泉内閣の発足(2001年4月)から安倍内閣の参院選直後(2007年7月)まで6年余の間に実施された、日本経済新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、時事通信社、日本放送協会(NHK)の6社の定例世論調査を対象とした。このほかにヤフーが2007年1月からインターネットで開始した割当標本による月次の内閣支持率も比較・検討した。

読売と時事は選挙人名簿から層化多段抽出した無作為標本に対して調査員が訪問面接する方法である。なお、読売には電話聴取法による緊急世論調査があるが今回の分析では除外した。他社は電話調査法で、RDDサンプリングをしているが、日経は2002年8月、NHKは2004年7月からRDDサンプリングを適用した。それ以前に関して、日経は電話帳から単純無作為抽出、NHKは選挙人名簿から層化多段抽出をしていた。

比較が目的であるにもかかわらず、各社の調査実施日は同じではない。そこで調査開始日がその月の第何週目かという週次標識を作り、その週に始まった調査を同一時期として比較した。いまのところ最高頻度でも同一週内に複数の調査を実施する社はなく、週末の実施が原則的に守られている。

各社の定例世論調査は原則として月次なので、週次標識でマッチングすると全体のデータ数は224週(件)に増えて、各社とも欠損値を含むデータ行列となる。そこで前回調査から次回調査の間の欠損値を単純に線形補間した。224週のうち、各社が実施した調査の件数は表1のとおりである。もっとも高頻度は朝日の93回で、最低は日経の50回である(174件が補間値となる)。

一週間で大きな支持変動があると補間値で比較するのが好ましくない場合もあるが、それは個別に検討する。最初の調査週と最後の調査週によって、先頭と末尾に欠損値が残る社もある。図1に日経の補間の状態を示した。なお、読売と時事は支持率を小数点以下第

表1. 調査実施回数と補間値の数、および支持率の最小と最大(%)

社名	調査回数	補間値	最小	最大
日経	50	224	28	85
朝日	93	224	26	84
読売	71	215	38	86
毎日	66	220	32	87
時事	75	219	26	78
NHK	76	220	37	85

一位まで表示しているが、標準誤差の大きさを考慮して、他社と同じように整数にまるめた。

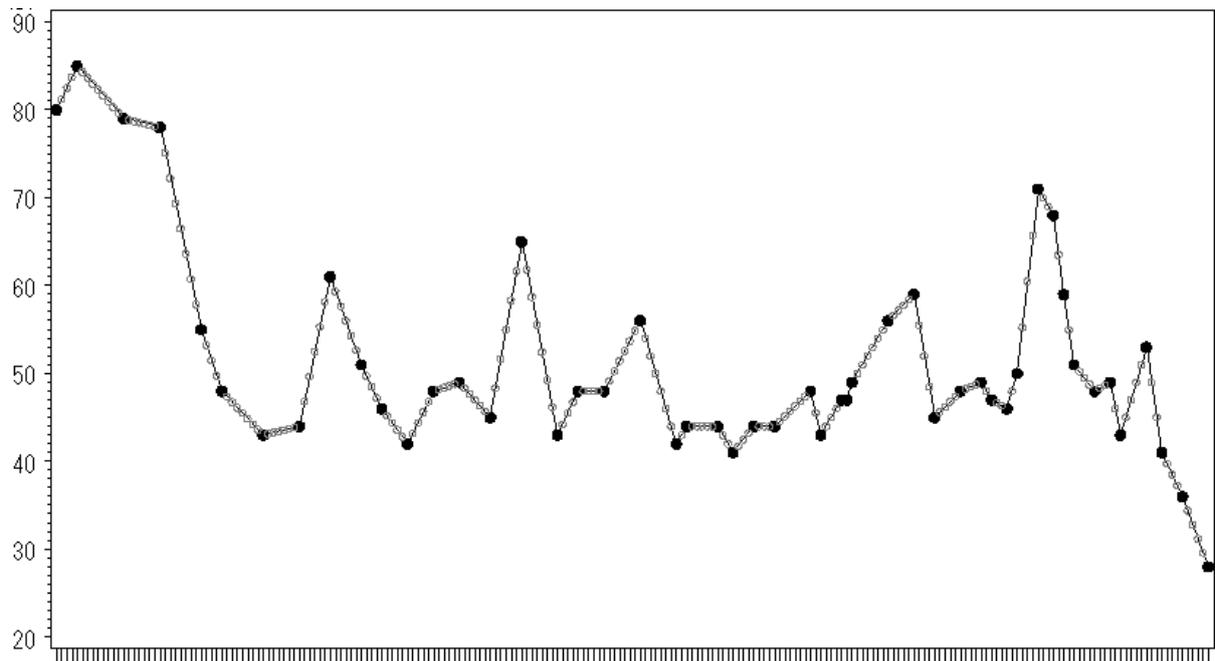


図1. 日経による内閣支持率(黒丸が50回の実施値, 残りの白丸は補間値)

3. 結果

各社の支持率の差異の状況を小泉、安倍の両内閣別に比較した。図2のように大局的なトレンドが各社で似ていることは経験的に知られている。各社の差異は構造的ではあるが、両内閣間では異なる傾向も観察された。詳細は当日のべる。

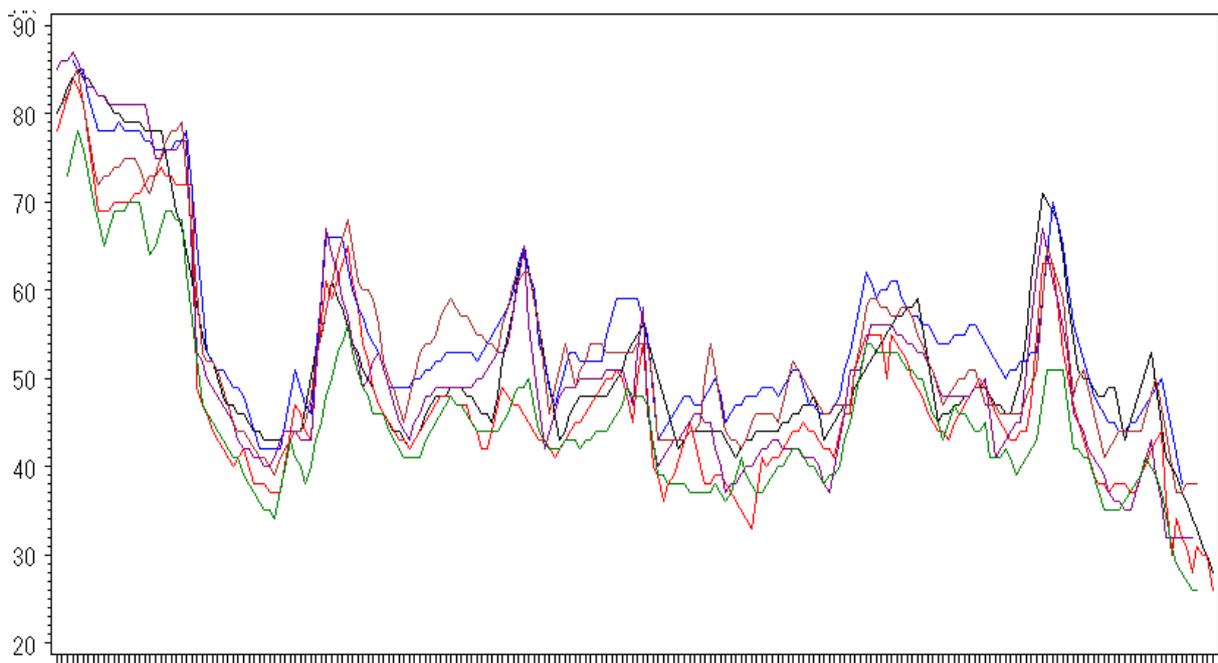


図2. マスコミ6社による小泉・安倍内閣支持率(%)の224週にわたる時系列推移